

■ 見直しのポイント

- ・ 計画策定時からの状況変化として、近年の国・府の栽培漁業や水産業の発展・活性化に係る方向性や取組み状況及び 2026 年度に開催を目指していた「全国豊かな海づくり大会大阪大会」の実施が決定したことを、「はじめに」に反映。
- ・ 大会に向けて、各取組みを支援し活動を活性化するとともに府民の機運醸成を図るため、2025 年度及び 2026 年度の公益目的事業に対する助成を拡充【採択事業の選定件数 2026 年度：15 件 ➡25 件に】
- ・ 大会に関して追加の業務（リレー放流実施や当日の放流及びお手渡し魚の用意・提供等）が発生するため、2025 年度及び 2026 年度の栽培事業費を増加。（経費については大会実行委員会からの委託費で賄う予定）
- ・ 収支計画に、2021 年度～2023 年度の実績及び 2024 年度の見込みを反映（収支は、計画策定時より改善）
- ・ キジハタの種苗生産が順調であり販売先も確保できていることから、余剰種苗売却の目標を引上げ【2100 万円 ➡2400 万円に】

■ 新旧対照表

※下線は見直し箇所

現行中期経営計画(R4年3月策定)	中期経営計画見直し案
P1 はじめに 3 段落目 また、栽培漁業を含む海域環境保全などの公益目的事業は、<u>2015 年 9 月に国連総会で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された国際目標（SDG s）</u>の達成に寄与する重要な役割を担っており、今後も継続的な事業の取組みが求められている。 4 段落目 さらに、2026 年度に大阪府が開催をめざす「全国豊かな海づくり大会」で実施される式典や放流行事は、大阪府の栽培漁業の取組みを広くPR できる絶好の機会である。大阪湾における水産資源の維持・増大を図るためには、栽培漁業センターにおける安定的な種苗生産等が不可欠であるため、引き続き栽培漁業の推進体制の一層の強化が求められる。	P1 はじめに また、<u>近年、国や大阪府では、稚魚段階での漁獲抑制や親魚の獲り残しなど漁獲管理に重点を置いた資源造成型栽培漁業を推進するとともに、海業や陸上養殖の推進など水産業の発展や地域の活性化を図る取組みが進められているところ。</u> <u>当基金の栽培漁業を含む海域環境保全などの公益目的事業は、これらの推進や SDG s の達成に寄与する重要な役割を担っており、今後も継続的かつ効果的な事業の取組みが求められている。</u> さらに、2026 年度に大阪府において開催する「全国豊かな海づくり大会」で実施される式典や放流行事は、大阪府の栽培漁業の取組みを広くPR できる絶好の機会である。大阪湾における水産資源の維持・増大を図るためには、栽培漁業センターにおける安定的な種苗生産等が不可欠であるため、引き続き栽培漁業の推進体制の一層の強化が求められる。

P5 法人の運営体制、財務状況

【運営体制】

・大阪府からの派遣 1 名及び嘱託員 3 名と限られた人員のもと栽培事業等各種事業を実施。

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大 阪 府 派 遣 職 員	1	1	1	1	1	1	1
嘱 託 職 員	6	6	4	5	4	3	3
(うち 府 OB)	2	2	3	3	3	2	2
職 員 数計	7	7	5	6	5	4	4

【運営体制】

・大阪府からの派遣 1 名及び嘱託員等 4 名と限られた人員のもと栽培事業等各種事業を実施。

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	<u>2022</u>	<u>2023</u>	<u>2024</u>
大 阪 府 派 遣 職 員	1	1	1	1	1	1	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
嘱 託 職 員 等	6	6	4	5	4	3	3	<u>3</u>	<u>4</u>	<u>4</u>
(うち 府 OB)	2	2	3	3	3	2	2	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
職 員 数計	7	7	5	6	5	4	4	<u>4</u>	<u>5</u>	<u>5</u>

P11 今計画の方向性

■ 基本的な考え方

- ① 今計画期間中は原則として基本財産の取崩しは行わず、収入の不足は特定資産で対応する。ただし、毎年度の収支状況等を踏まえ、概ね３年目に計画の見直しを行う。

■ 事業ごとの取り組み方向

① 栽培漁業の着実な推進

- ・大阪府が策定する第８次栽培漁業基本計画に基づき、キジハタ等計画魚種の種苗生産・中間育成及び放流数量の目標を達成する。
- ・計画の目標達成のためには、2022 年度に完了する栽培漁業センターの魚類水槽の能力を最大限活かした種苗生産、中間育成を行うとともに、府、研究所との連携により、一層の栽培漁業の推進体制の強化を図る。
- ・また、栽培漁業の成果や知見等を広く一般に情報発信する。

② 海域環境保全、資源管理、食育推進等の取り組みに対する支援（公益目的事業等）

- ・SDG s など時代の要請に応じた取り組みや海域環境の保全に有効な取り組み、漁業経営改善や人材育成など、より事業効果の高いものについて、助成を行っていく。

P11 今計画の方向性

■ 基本的な考え方

- ① 今計画期間中は原則として基本財産の取崩しは行わず、収入の不足は特定資産で対応する。

■ 事業ごとの取り組み方向

① 栽培漁業の着実な推進

- ・大阪府が策定する第８次栽培漁業基本計画に基づき、キジハタ等計画魚種の種苗生産・中間育成及び放流数量の目標を達成する。
- ・計画の目標達成のためには、栽培漁業センターの魚類水槽の能力を最大限活かした種苗生産、中間育成を行うとともに、府、研究所との連携により、一層の栽培漁業の推進体制の強化を図る。
- ・また、栽培漁業の成果や知見等を広く一般に情報発信する。

② 海域環境保全、資源管理、食育推進等の取り組みに対する支援（公益目的事業等）

- ・全国豊かな海づくり大会大阪大会に係る取り組みやSDG s 、地域の活性化など時代の要請に応じた取り組み、海域環境の保全に有効な取り組み、漁業経営改善や人材育成など、より事業効果の高いものについて、助成を行っていく。

P12 今計画期間の目標

■栽培漁業の着実な推進

<目標>

- ①第8次大阪府栽培漁業基本計画に基づく放流目標の達成（2026年度：310千尾）

- ②稚魚歩留まり達成率の維持（年間：135%）

- ③栽培漁業の発信（目標：報道提供・HP等掲載回数、年間：20回）

P12 今計画期間の目標

■栽培漁業の着実な推進

<目標>

- ①第8次大阪府栽培漁業基本計画に基づく放流目標の達成（2026年度：310千尾）

【実績】

（単位：千尾）

魚種名	2022	2023	2024
ヒラメ	113	101	100
キジハタ	100	140	122
アカガイ	65	50	50
トラフグ	16	24	24
計	294	315	296

P13

- ②稚魚歩留まり達成率の維持（年間：135%）

【実績】 2022年度：134% 2023年度：148%

- ③栽培漁業の発信（目標：報道提供・HP等掲載回数、年間：20回）

【実績】 2022年度：20回 2023年度：22回

P13 今計画期間の目標

■ 海域環境保全、資源管理、食育推進等の取組みに対する支援

- ・引き続き公益目的事業への助成を行い、大阪湾の水産資源の保護培養や環境保全並びに府民の健康増進のための魚食普及の促進などに寄与する。
- ・事業採択にあたっては、事業の効果、先進性・独自性、継続性、実績等を鑑み、SDG s の実現や海域環境の保全、水産資源の維持増大等の推進に寄与するものを積極的に選定する。

<目 標>

より効果的な公益目的事業の実施

①採択事業の選定件数（2026 年度：15 件）

P14 今計画期間の目標

■ 海域環境保全、資源管理、食育推進等の取組みに対する支援

- ・引き続き公益目的事業への助成を行い、大阪湾の水産資源の保護培養や環境保全並びに府民の健康増進のための魚食普及の促進などに寄与する。
- ・全国豊かな海づくり大会大阪大会に向けて、各取組みへの支援を拡充する。
- ・事業採択にあたっては、事業の効果、先進性・独自性、継続性、実績等を鑑み、SDG s の実現や地域の活性化、海域環境の保全、水産資源の維持増大等の推進に寄与するものを積極的に選定する。

<目 標>

より効果的な公益目的事業の実施

①採択事業の選定件数（2026 年度：25 件）

【実績】2022 年度：25 件 2023 年度：26 件

P14 収支計画

■ 安定的な法人運営の実現

<目標>

- ①事業費の抑制 (2021 年度：129,000 千円（見込）⇒2026 年度：126,500 千円)
- ②余剰種苗による収益の確保（年間目標：21,000 千円）

P15 収支計画

■ 安定的な法人運営の実現

<目標>

- ①事業費の抑制
- ・栽培事業費 2022 年度：58,483 千円→2026 年度：52,000 千円
- ・事務局費 2022 年度：27,341 千円→2026 年度：26,500 千円
- ・海づくり大会大阪大会に係る公益目的助成事業費を、2025 年度及び2026 年度に限り拡充（2025 年度：24,000 千円、2026 年度：25,000 千円）
- ②余剰種苗による収益の確保（年間目標：24,000 千円）

➡第8次栽培漁業基本計画							(単位：千円)
年 度		2021 年度 (決算見込)	2022 年度	2023 年度	2024 年度 (※)	2025 年度	2026 年度
収 入	基本財産運用益	60,300	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	雑収入（キジハタ 余剰種苗売却収入）	18,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
	その他収入（特定 資産運用益、第2 基金※）	22,015	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	計	100,315	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000
支 出	栽培事業費	50,000	53,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	公益目的助成事 業費	22,000	25,000	23,000	20,000	15,000	15,000
	その他助成事業費	30,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	事務局費	27,000	27,000	27,000	26,500	26,500	26,500
計		129,000	140,000	135,000	131,500	126,500	126,500
収支差額		▲ 28,685	▲ 32,000	▲ 27,000	▲ 23,500	▲ 18,500	▲ 18,500
(栽培積立金取崩額)		23,000	32,000	27,000	23,500	18,500	18,500
最終決算見込額		▲ 5,685	0	0	0	0	0
基本財産残額		5,873,538	5,873,538	5,873,538	5,873,538	5,873,538	5,873,538
特定資産残高（栽培漁 業推進積立資金）		130,412	98,412	71,412	47,912	29,412	10,912
一般正味財産		12,919	17,919	17,919	17,919	17,919	17,919

※第2基金：漁業経営安定推進基金

※中間見直し

➡第8次栽培漁業基本計画							(単位：千円)
年 度		2021 年度 (実績)	2022 年度 (実績)	2023 年度 (実績)	2024 年度 ^(※) (見込み)	2025 年度	2026 年度
収 入	基本財産運用益	59,485	92,371	60,932	62,000	62,500	62,500
	雑収入（キジハタ 余剰種苗売却収入）	24,768	24,465	33,817	26,000	24,000	24,000
	その他収入（特定 資産運用益、第2 基金※1、委託費 ※2）	36,910	5,149	14,383	16,600	35,600	35,100
	計	121,163	121,985	109,133	104,600	122,100	121,600
支 出	栽培事業費	50,657	58,483	52,061	50,000	52,500	52,000
	公益目的助成事業 費	16,281	22,680	24,595	23,000	24,000	25,000
	その他助成事業費	37,708	11,524	17,532	15,500	35,000	35,000
	事務局費	27,759	27,341	22,505	26,500	26,500	26,500
計		132,405	120,028	116,693	115,000	138,000	138,500
収支差額		▲ 11,242	1,957	▲ 7,560	▲ 10,400	▲ 15,900	▲ 16,900
(栽培積立金取崩額)		0	0	30,000	0	15,900	16,900
最終決算見込額		▲ 11,242	1,957	22,440	▲ 10,400	0	0
基本財産残額		5,687,994	5,255,396	4,993,055	4,993,055	4,993,055	4,993,055
特定資産残高（栽培漁 業推進積立資金）		153,412	153,412	123,412	123,412	107,512	90,612
一般正味財産		13,358	15,315	37,755	27,355	27,355	27,355

※1第2基金：漁業経営安定推進基金

※2委託費：全国豊かな海づくり大会大阪大会に係る委託費

※中間見直し

P15 進捗管理 ・毎年度、理事会及び評議員会に取組み状況を報告し、計画の達成状況について評価する。 ・<u>計画期間の３年目に予定している見直しに向け、他団体の助成金活用や運用方法の見直し等、新たな財源確保の方策を検討する。</u>	P15 進捗管理 ・毎年度、理事会及び評議員会に取組み状況を報告し、計画の達成状況について評価する。 ・<u>引き続き、他団体の助成金活用や運用方法の見直し等、新たな財源確保の方策を検討するとともに、更なる栽培経費及び事務局費の抑制や助成事業の見直しなど、安定的な法人運営に向けて取り組む。</u>
---	---